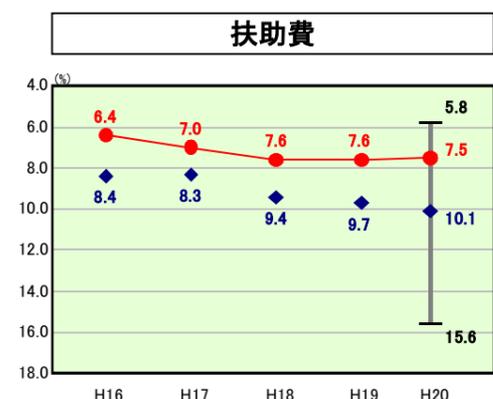
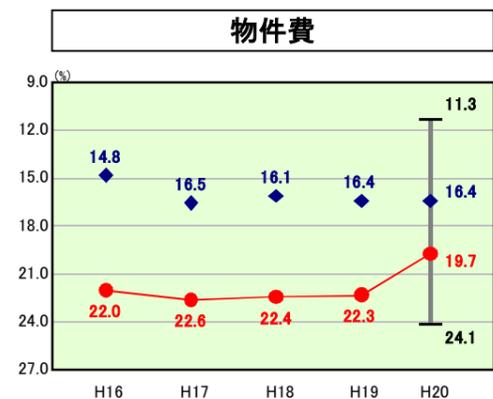
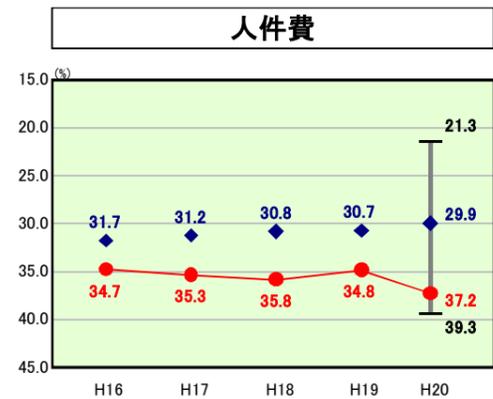
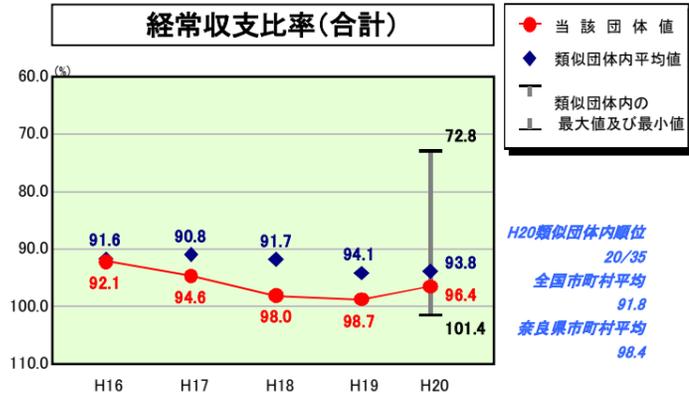
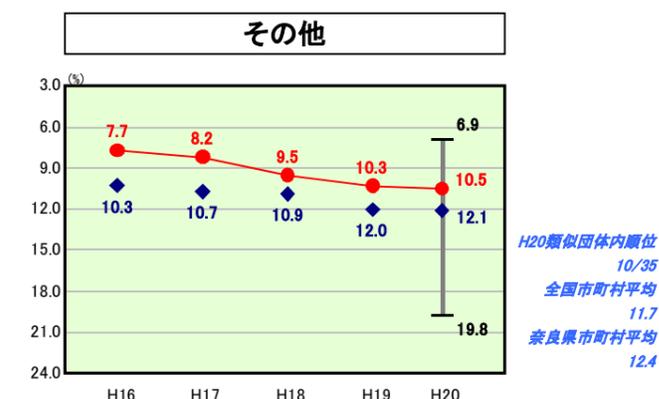
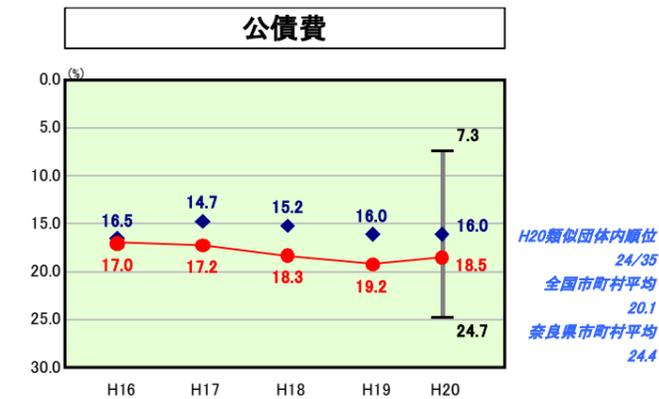
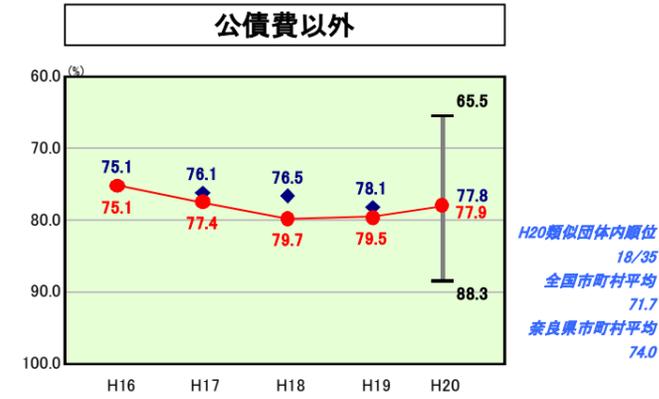
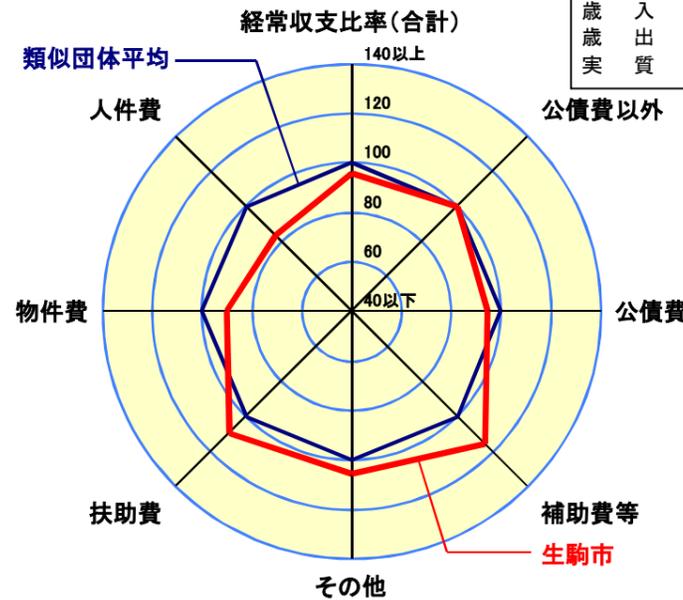


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	117,761人(H21.3.31現在)
面積	53.18 km ²
標準財政規模	21,154,615千円
歳入総額	35,265,574千円
歳出総額	34,565,313千円
実質収支	404,636千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
南北に長い市域の地形的な要因から、消防署などの各種施設を多く設置する必要があることや、教育や子育て支援の充実などにより、例年類似団体平均を上回っています。今後も引き続き、定員適正化計画に基づいて、退職者の補充を必要最低限に抑え、人件費の削減に努めます。

【物件費】
南北に長い市域の地形的な要因から、消防署や各種施設を多く設置しなければならないことから、維持管理費が多くかかり、例年類似団体平均を上回っています。今後、指定管理制度を活用するなど、より一層の削減に努めます。

【扶助費】
例年類似団体平均を下回っているのは、児童福祉費や生活保護費の額が少ないことによるものです。しかし、今後も障がい者支援費や生活保護費の増など、扶助費は増加傾向にあり、現行の福祉施策の見直しを検討する必要があります。

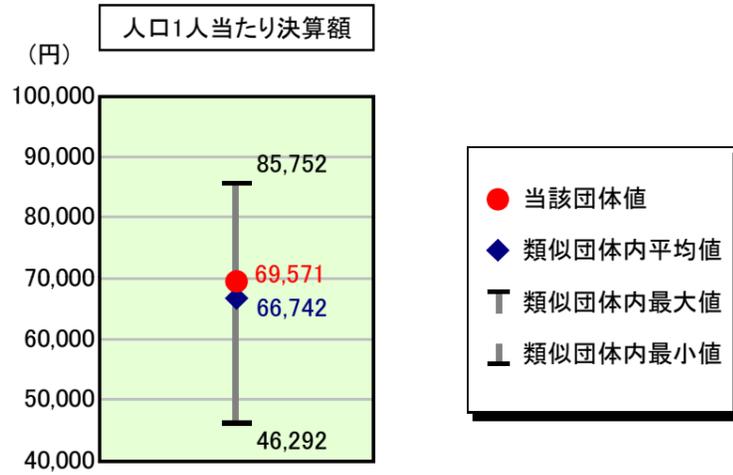
【公債費】
コミュニティセンター建設事業や学校教育施設整備事業などの償還がピークを迎え、公債費が増加しています。今後、建設事業が減少していることなどにより、公債費は減少する傾向にあると見込まれますが、積極的な地方債の繰上償還を行うなど、健全な財政運営に努めます。

【補助費等】
一部事務組合に対する支出が少ないことから、例年類似団体平均を下回っています。今後も行財政改革による補助金の見直しなどを進め、適正な水準の維持に努めます。

【その他】
類似団体平均を下回っていますが、最近では、各特別会計への繰出金が増加しています。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



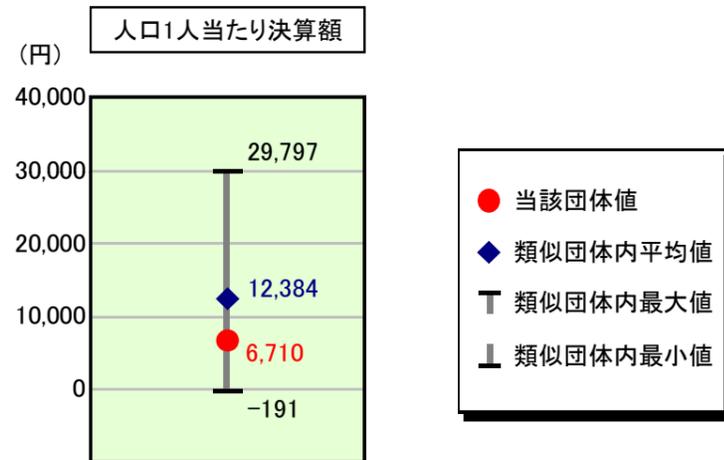
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,592,668	72,967	65,140	12.0
賃金(物件費)	433,910	3,685	3,561	3.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,605	14	2,407	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	340	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	196,321	1,667	2,763	▲ 39.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	177,872	1,510	852	77.2
▲退職金	▲ 1,209,594	▲ 10,272	▲ 8,321	23.4
合計	8,192,782	69,571	66,742	4.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	6.37	0.51
ラスパイレス指数	100.0	100.1	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

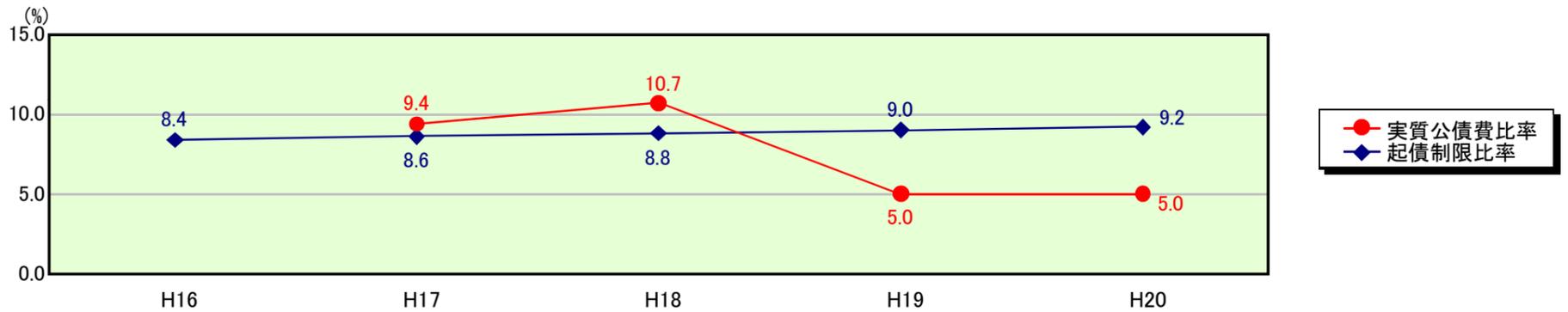


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,135,711	26,628	23,964	11.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	373,647	3,173	6,866	▲ 53.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,854	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,143	171	1,328	▲ 87.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,739,368	▲ 23,262	▲ 21,700	7.2
合計	790,133	6,710	12,384	▲ 45.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

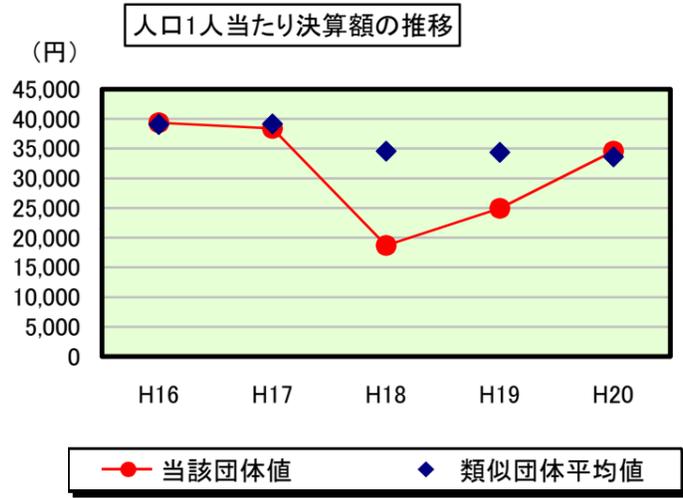
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 生駒市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,501,939	39,322	▲ 17.7	39,069	▲ 16.4	▲ 1.3
うち単独分	2,027,821	17,712	▲ 39.2	22,097	▲ 16.9	▲ 22.3
H17	4,425,457	38,343	▲ 2.5	39,137	0.2	▲ 2.7
うち単独分	2,705,767	23,443	32.4	25,572	15.7	16.7
H18	2,172,918	18,690	▲ 51.3	34,575	▲ 11.7	▲ 39.6
うち単独分	2,032,563	17,483	▲ 25.4	20,711	▲ 19.0	▲ 6.4
H19	2,914,310	24,919	33.3	34,382	▲ 0.6	33.9
うち単独分	2,380,490	20,355	16.4	19,677	▲ 5.0	21.4
H20	4,068,801	34,551	38.7	33,622	▲ 2.2	40.9
うち単独分	2,239,534	19,018	▲ 6.6	18,856	▲ 4.2	▲ 2.4
過去5年間平均	3,616,685	31,165	0.1	36,157	▲ 6.1	6.2
うち単独分	2,277,235	19,602	▲ 4.5	21,383	▲ 5.9	1.4